

市長 国保特別会計は独立採算が原則であり、一般会計からの繰り入れは、結果的に国保以外の保険に加入する方々に負担を求めることになるとともに、本来一般会計で行う事業の負担となること等を考慮すると困難な状況だと考えています。国保は、他の医療保険制度と比べ、高齢者や低所得者が多く、財政基盤が弱い弱であり、事業運営は極めて厳しい状況なので、県の市長会において、国や県に対し、財政の負担増を強く要望しています。

小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の小郡市議会会議録が閲覧できます。
 なお、平成23年3月の小郡市議会会議録は、5月下旬頃から閲覧できる予定です。

予算審査特別委員会報告

3月議会では、市長より平成23年度歳入歳出予算案（一般会計及び6つの特別会計）が提案されました。議会では全議員（18名）からなる予算審査特別委員会を設置し、3月2、3、4、7日の4日間で審査を行いました。

一般会計予算は、174億9千万円で、前年度比5・8%の増。主な事業は、子宮頸がん等の任意予防接種助成事業1億6、410万9千円、小学校第2学年35人学級体制整備事業1、573万4千円、太陽光発電システム設置補助金600万円など。

特別会計予算は、合計18億8、060万円で、前年度比5・2%の増となっています。

（予算の概要及び主な事業は、広報「おごおり」4月号に掲載のホームページでもご覧いただけます。）
 以下、予算審査特別委員会での主な質疑の内容を報告します。

都市機能・都市基盤

端間駅周辺の整備

問：端間駅西側の整備計画及び事業の総予算について。

答：東側と同じく、西側にも駅前広場を作り、進入道路と歩道を計画している。見込まれる予算については、具体的な規模が出ていないので、今後計画設定をして予算立てをする。



▲端間駅東側の歩道整備

道路維持

問：区長等からの要望による道路補修が半分程度しか実施されていない。どのように考えて予算編成をしているのか。

答：実施計画の中で一定額要求しているが、全体の予算の中の枠組みで現在の予算となっている。

る。平成22、23年度は国からの補助があるため実績としては上がっている。

コミュニティバス

問：コミュニティバスの管理運営について検討委員会で検討中であるが、市民の声が十分に反映されているのか。

答：市民アンケートの実態調査を反映させていきたい。運行ルート、料金、便数、新ルートも含めて利便性を高めるために見直しを検討しており、8月に答申をもらうようにしている。

活力ある産業

空き店舗対策

問：昨年10月に百縁広場が開催されたが、空き店舗対策事業の評価と今後の発展について。

答：百縁広場は1日7万円の売り上げがあり好評だったが、もう少し長期にやることをお願いしている。今後、市内調理専門学校とのタイアップ事業など、もっと充実した空き店舗対策事業の検討をお願いしている。

居住環境

下水道事業特別会計

問：下水道債の借り換えについて。答：財政健全化対策として19年度に計画策定して借り換えを行った。対象の市債は5億5千万円であり、1億7千万円の金利差額が出ています。現在金利はかなり低くなっています。

問：完成までの総事業費はどれくらいを見込んでいますのか。

答：現在の未整備面積が380haで、1haあたり約2、400万円の整備費を見込んでおり、総額約92億円の事業費となる。今後15年間で終わらせるために3か年7か年、最後の5か年と予算を割り振って実施する予定である。

飼い犬指導員

問：飼い犬指導員への報酬は必要なのか。

答：市長の委嘱で、腕章と帽子を配布して啓発だけでなく指導もお願いしたい。謝金を支払うことで指導員を募りたい。

健康と福祉

地域密着型介護サービス

問：地域密着型の施設は今年度で4箇所が増えるが将来的な見通しについて。

答：各校区1箇所という考え方

で、介護保険事業計画の中で平成23年度中に計画を策定して行くことになっている。

国民健康保険の検診事業

問：集団検診、個別検診の国が求めている受診率と市の現状はどれくらいか。

答：国の受診率目標は65%で、市の現状は39.9%程度である。県下では上位の受診率であるが今後も努力したい。

民生委員活動

問：高齢化が進んでおり地域での要望も多くなっている中、ボランティア活動の体制でいいのか。

答：民生委員活動は、以前は生活保護の意見具申程度であったが、現在は児童虐待、障害者・高齢者見守りなど役割が大変増えてきた。ボランティアと民生委員活動をどのように棲み分けするのか議論が必要である。

教育と地域文化

学校設備整備

問：運動会実施時の用具をPTAが購入していると聞くが、本来学校経費で購入すべきではないのか。

いのか。

答：学校に聞き状況把握をした。用具購入経費が不足しているという学校からの相談は上がって来っていない。

学校給食・地産地消

問：自校式かセンター式かという点について、小学校に関しては自校式となっていたがどのようにするのか。

答：これまで自校式を進めてきたが、全てを自校式にすることは、厳しいとの判断になった。どこまで自校式にするかセンター式にするかなど資料をそろえて方針を決定したい。



▲小郡市立給食センター

問：「小郡市食と農推進協議会」の事務局を学校給食課に置くことになっているが、農業振興課

に置いた方が幅広い動きが取れるのではないのか。

答：学校給食課に事務局を置くことで地産地消の推進、拡大を図ることを目的としていたが、受入側が事務局という点について、今後農業振興課と協議したい。

生涯学習施設整備

問：味坂校区公民館の屋根補修及び小郡交流センターのトイレ改修の理由は。

答：味坂校区公民館は平成3年の建築であり、昨年雨漏りがしたための補修。小郡交流センターのトイレは悪臭がひどく段差もあり、さらに和式トイレしかないための補修である。

地域自治体制

健全な行財政運営

問：「第2次小郡市行政改革行動計画」策定について、第1次の検証はどのような形ですか。

答：総合振興計画の検証と同じくまず庁内で検討する。また、市民代表で構成される行政評価推進委員会でも実績について十分に検討、評価していただきたい。

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、3月8日に開催され、付託を受けた執行部提出議案8件（分割付託1件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について（議案第2号）

小郡市陸上競技場及び小郡市野球場について、これまで専用使用に関する職業スポーツ等の区分がなかったため、今回新たにその区分を設けるために条例を改正するも。

問：年間使用状況及び平成23年度の使用料収入が今回の改定でどれくらい影響があるのか。

答：野球場の年間使用者数は平成21年度で約1万5千人、件数が約190件となっている。使用料収入は過大な見積もりを避けて、昨年並みの収入予算を組んでいる。

小郡市教育センター設置条例の制定について（議案第10号）

宝城幼稚園の廃園に伴い、そ

の施設を教育センターとして条例に位置づけするもの。

問：今までの業務内容との違い及び新たに付加される業務はどのようなものがあるのか。

答：今までも教育センターとして活用しており、継続して使うことには変わりないが、貸し館業務が位置づけされたので、市民の利用ができるようになる。

市有財産の無償譲渡について（議案第23号）

もとは大字持ちであった市有地の墓地について、認可地縁団体の井上区から無償払い下げ申請があり、その申請通り無償払い下げを行うもの。

問：無償譲渡後の流れについて。答：井上区に譲渡後、区から宗教法人に売却することになっている。なお、市要綱に基づき区が売却した額が2千万円以下の場合、その3分の1の額を市に寄付してもらうことになっている。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、3月9日に開催され、付託を受けた執行部提出議案6件（分割付託